

# 地域と連携した戦略的な事業周知の取組 ～上野遊水地事業の挑戦～

木村 龍之介<sup>1</sup>・細川 晋<sup>2</sup>

<sup>1</sup>木津川上流河川事務所 伊賀上野出張所 (〒518-0825三重県伊賀市小田町242)

<sup>2</sup>木津川上流河川事務所 工務課 (〒518-0723三重県名張市木屋町812-1)

木津川上流河川事務所では三重県伊賀市の治水対策として上野遊水地を整備しており、2015年6月に供用を開始した。

また、2017年10月に近畿地方に上陸した台風21号の影響により、上野遊水地は約600万m<sup>3</sup>の洪水を貯留し、その治水効果を発揮した。しかし、上野遊水地の施設の存在や治水効果については、まだまだ住民に知られておらず、事業周知に力を入れてこなかった経緯もあり、周知・公報手法も確立されていない。今後、広報を行うことで上野遊水地を住民にさらに深く知ってもらい、治水事業への理解向上や流域全体の防災意識の向上、また官民協働への第一歩にすべく事業周知の手法を検討するものである。

キーワード 広報, 地域貢献, 住民参加, 防災

## 1. はじめに

上野遊水地では、過年度から様々な地域貢献施策を実施してきた。施策内容については2. これまでの取組で詳細を述べるが、住民から喜ばれているものが多く、リピーターも大勢存在する。しかし、上野遊水地を活用した地域貢献施策でありながらも、遊水地の機能や存在自体を理解した上で利用されている住民は少ないことがアンケート結果や住民との対話から分かっている。この結果はこれまでに上野遊水地を活かした地域貢献でありながら行政側が遊水地効果の事業周知や広報における努力や取組を怠っていた事に起因している。こういった問題は住民が事業について知る機会がないために生じており、行政への意見照会や苦情の増加、さらには防災意識の低下等にも繋がっていくことが懸念される。しかし、反対に効果的に事業周知や広報を行えば住民の理解を得ることができ、理解を得ることができれば住民からの前向きな要望やニーズを把握することができる。それは行政側のレベルアップや信頼度向上、地域住民との一体感、住民の防災意識の向上へ繋がっていくと考える。

本論文では、まず事業周知における現状の把握と課題を整理し、これからの事業周知手法を戦略的に検討する。そして、地域貢献施策を有効的に利用した広報手法の検討、成果や課題、今後の展望について述べる。

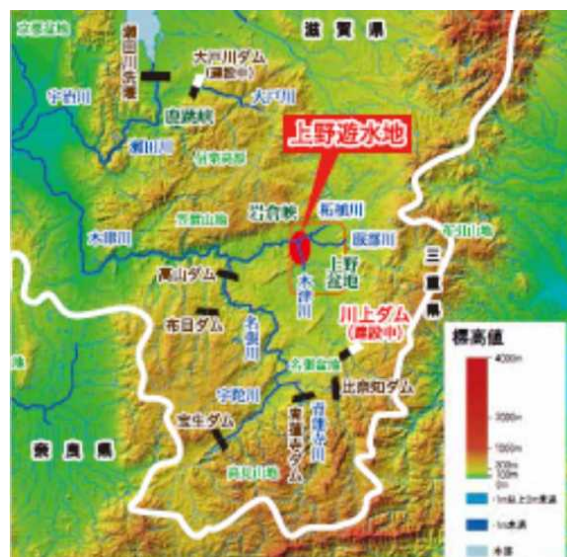


図-1 上野遊水地の位置

## 2. これまでの取組

上野遊水地におけるこれまでの地域に対する取組とその広報を以下に記す。

### (1) 刈草ロール配布

従来有料処分していた遊水地堤防の刈草を「刈草ロール」として公募により無料で配布している。配布先の確保については、地域イベントの出展、道の駅サンプル展示、利用者フォロー、積込みサポートなどのコミュニケーション

ョンを重視した取組により補っている。本取組は2011年に開始し、2018年3月末時点で累計約7万個以上を配布している。

(2) 流木配布

2017年10月の台風21号の影響で上野遊水地は供用初めての湛水を経験した。その時に遊水地内に外水と一緒に流木が大量に遊水地に侵入し、排水後も遊水地内に堆積する事象が発生した。本来であれば有償処分を行うところであるが、コスト縮減と資源の有効活用、地域貢献の観点から、記者発表を行い地元住民への配布を行った。

(3) ヤギ除草

2015年から遊水地内にてヤギ除草を実施している。上野遊水地は900万m<sup>3</sup>を貯水できる特性から施設自体が巨大であるため、維持修繕費の高額を除草作業に使用しており、除草コストの縮減策が緊急の課題となっている。ヤギによる除草はコスト縮減効果及び地域住民のセラピー効果や地域コミュニティの活性化を期待し開始したものである。

(4) 遊水地巡り (スタンプラリー)

2017年11月に上野遊水地を巡るスタンプラリーのイベントを開催。伊賀鉄道とタイアップし、忍者列車に乗って遊水地の最寄り駅まで移動し、小田排水機場や災害対策車両、集中管理センター等を見学する。集中管理センターは本イベントが一般初公開であった。遊水地を運営す

る上で必要な施設を見学してもらい、治水対策に関する理解を深めてもらうためのイベントである。

(5) 一斉清掃

2017年10月の台風21号の影響により、上野遊水地は運用開始後初めての湛水を経験した。遊水地内は普段田畑として耕作者に利用されており、地役補償権を設定することで洪水時に遊水地として利用しているところであるが、排水後塵芥が田畑に残ってしまい、耕作の障害となる事象が発生した。本来、土地所有者が塵芥を処分する必要があるが、遊水地事業で堆積した塵芥でもあることから、伊賀市、地区住民、国職員が三位一体となって塵芥を処理する一斉清掃イベントを開催した。

3. これまでの成果と課題

(1) 刈草ロール配布、流木配布、ヤギ除草

上記3項目の取組に関しては、一定以上のコスト縮減効果を発揮している。しかし、上野遊水地の治水効果等に関連づけた広報を行っていないため、これらの取組を地元住民が遊水地事業を理解した上で利用しているか否かは明確ではない。

地元住民がこれらの取組を喜んで利用することが大事であるが、遊水地事業だからこそ実施できることを理解した上で利用されることにも留意すべきである。



写真-1 刈草ロール配布状況

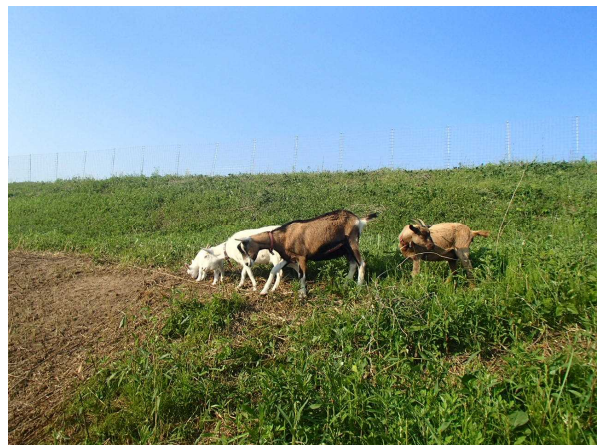


写真-3 ヤギ除草 状況



写真-2 流木配布 状況



写真-4 遊水地巡り 状況

(2)遊水地巡り (スタンプラリー)

遊水地巡りではイベント参加者に対してアンケート調査を実施した。アンケート内容は年齢、性別、居住地の他に、「一番面白かった催し」と「遊水地について知っていたか」、「遊水地の役割とは」を調査している。結果はそれぞれ図-2、図-3、図-4の通りである。

「一番面白かった催し」については、一番がヤギ除草となっている。ヤギ除草が地元住民に喜ばれていることが分かり、地域貢献には成功していると言えるだろう。しかし、全体の36%もの参加者がヤギ除草が一番面白かったと感じているということは、イベントの内容において遊水地に興味を持ってもらうための行政側の工夫が足りていない反省として捉えることもできる。

「遊水地について知っていたか」については、参加者の内約50%が知らなかったという結果になった。早急な遊水地の公報活動が必要と言える。

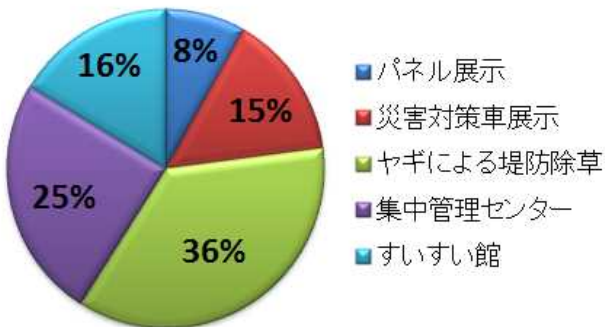


図-2 アンケート「一番面白かった催し」

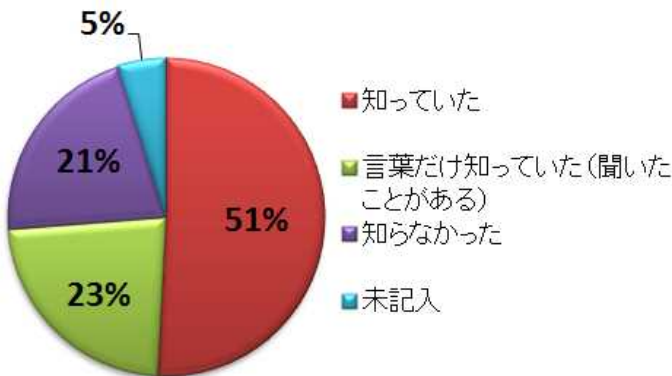


図-3 アンケート「遊水地について知っていたか」

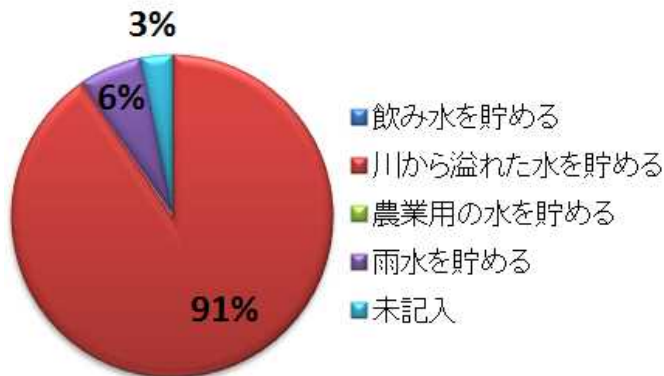


図-4 アンケート「遊水地の役割とは」

しかし、「遊水地の役割とは」の質問に対して、参加者の内ほぼ100%の人が正しい回答を記載している。そのため、遊水地巡りのような災害対策車や集中管理センターを見学するイベントは、効果的に遊水地に対する理解や治水に対する関心を持ってもらうきっかけとして有用であると考察することができる。

また、本イベントの参加者は7割以上が伊賀市在住の住民である。伊賀市に住んでいても遊水地について知らない住民が大多数であった。せめて遊水地が身近である伊賀市の住民には遊水地の機能を理解していただき、防災意識の向上を図ることが課題であると考えられる。

(3)一斉清掃

遊水地内の田畑に堆積した塵芥は、地元住民だけでは撤去できない量が堆積した箇所もあり、清掃終了後に感謝の言葉が多く寄せられた。遊水地内の田畑の耕作者、地権者については、湛水を経験しているため、遊水地の機能や治水効果については理解しているものと考えられる。

4. 今後の取組, 展開

3. これまでの成果と課題を受けて、上野遊水地における事業周知上の現在の問題点は下記である。

- ・過去に上野遊水地の事業周知や広報を行っていない。  
上野遊水地を活用した地域貢献施策においても、施設の存在や役割を謳っていない。
- ・上野遊水地の近くに住む住民でも、存在を知らない住民がいる。
- ・上野遊水地自体を知っている住民でも、役割や治水効果については理解していない住民が大多数である。

これらの問題点を踏まえ、戦略的な上野遊水地の事業周知手法を検討する。第一段階としては、伊賀市住民が上野遊水地について知り、効果を把握してくれることを目指す。第二段階としては、近隣市町村や木津川、服部川、柘植川流域の市町村の住民が上野遊水地を理解し、地域協働関係の構築、ひいては流域全体の防災意識の向上を目指すものとする。これまでは上野遊水地完成を目標に尽力してきたが、運用開始したこれからは新たな目標として上野遊水地を通じて官民一体の地域活力向上を目指して取組に着手していく。

(1)これまでのメニューに関する改善

刈草ロール配布やヤギ除草における公報手段として、下記のとおり実行する。

a)刈草ロール・流木配布

上野遊水地は900万m<sup>3</sup>の水を貯水する施設の特性上非常に巨大であるため、維持管理における堤防除草の刈草が大量に発生する。そのため、本取組においても利用者には遊水地を管理しているからこそ刈草ロールを配布できるということを伝える必要があると考える。刈草ロール

配布時に案内チラシを配布しているが、そのチラシに上野遊水地における刈草を利用している点を追記する。図-5のとおりである。

また、流木配布についても同様の取組を実施する。

b)ヤギ除草

ヤギは脱走する恐れがあるため、道路や線路、民家沿いでヤギ除草を実施することは困難であり、遊水地周囲堤の内側で実施することが安全である。ヤギを見学に来ている地元住民に対して、遊水地だからヤギ除草を実施できることを周知し、その治水効果や役割についても知ってもらいたい。図-6の看板をヤギ除草現場に設置し、ヤギ



図-5 刈草ロール申込用紙の改善



図-6 ヤギ除草現場における治水説明パネル

を見た後に足を止めて読んでもらえるようなパネル設置を行う。

また、ただ遊水地効果のパネル設置だけでは足を止めて読みにくいと考えるため、ヤギの名前を書いた紹介パネルも同時に設置し、地元住民に読んでもらいやすい環境作りを行う。

a), b)の取組は小さなものであるが、これまでに実施していなかったことを、できることから少しずつ動いていく意識を持つために実施するものである。

(2)新しい取組 「いがぶら」による社会実験

a)いがぶらの概要

伊賀市では、(株)まちづくり伊賀上野が開催するパートナーシップによるイベント会、「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」がある。9月22日から11月25日の約2ヶ月間に渡り、ぶらりと体験するイベントを各パートナーがいがぶらのイベントとして開催する。従来の発地型観光から着地型観光へ旅行の需要が変化してきたことにより、着地型観光の継続的な取組として住民主体の新しい地域主導型観光を推進するものである。

木津川上流河川事務所として2018年の参加が決定している。本取組はパートナーになりプログラムを作成すると、Webサイトや情報誌等に掲載され、より広い世代へのイベント周知が可能となる。さらに、いがぶらのブラッシュアップ研修会に参加することで、伊賀市に合ったイベントの作り方や地域住民への効果的な広報手法を学ぶことができ、より地域に根ざしたイベントを実現することができる。

また、いがぶらの参加は費用がかからない低コストなものである。いがぶらによる事業手法の広報について、図-7の構築を目指している。

b)いがぶらにおける取組

昨年度開催した遊水地巡りのイベントをいがぶらで展示し、伊賀鉄道やその他のいがぶらパートナーの企業とコラボレーションをすることにより、新規顧客の獲得から遊水地事業周知の拡大を狙う。いがぶらは伊賀市では

【いがぶら】によって実現できる構築

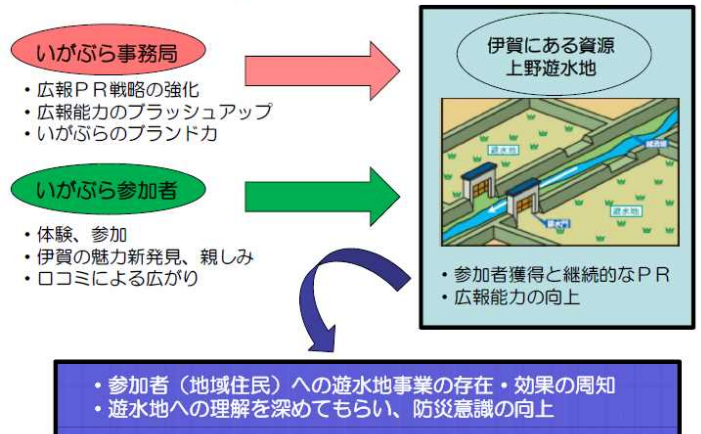


図-7 いがぶらの構築

認知度の高いものであることから、継続したプログラムとして毎年度行うことで、上野遊水地を知らない住民もイベントに参加してもらえる可能性がある。

遊水地巡りの内容は昨年同様、災害対策車両や遊水地極門の集中管理センターの見学を行い、今年度新たにヤギの餌やりや簡易なドローンの操作体験コーナー等を開催し、新たな世代の参加者獲得を実現する。また、伊賀鉄道の物販やいがぶらパートナーの軽食コーナー等もイベントの中で開催し、遊水地や治水事業に興味がない住民も気軽に参加でき、少しでも遊水地や治水事業について理解を深めてもらえる内容を開催する。これらの内容については伊賀市の観光戦略課へヒアリングを行い、伊賀市において有効なプログラム内容を導入したところである。

#### c) いがぶらの効果

今回の取組については、インフラツーリズムにおける地域主導型観光である。他事例とも比較しながら適切にフォローアップを行いたい。イベント中にアンケート調査を行い、いがぶらによる社会実験の効果を検証する。アンケートで収集するデータは、「参加者の居住地」「参加者の年齢層」「一番良かった催し」「遊水地について知っていたか」「遊水地の役割とは」「本イベントを何で知ったか」「上野遊水地の効果についてどう感じているか(自由記述)」等を想定している。アンケート調査を毎年度実施することによってどういった世代の方が参加しているのか確認できるため、次回は参加していない世代も参加できるイベント内容を次年度に加えることができ、最終的には伊賀市内の全世代に好まれるイベントを開催することができると考える。いがぶら等の地域に根ざした取組を活用することによって、より効果的な事業周知が行えると想定している。

## 5. まとめ、課題

遊水地に限らず治水構造物は、その施設の存在自体を

知っていても効果や能力についてはあまり知られていない。上野遊水地は遊水地巡りイベントのアンケート結果からその事実が判明している。

今後、上野遊水地でイベントを開催する際には、どんな取組であっても、遊水地の仕組みも含めて公報し、少しでも遊水地の施設に触れて身体で感じる事が出来るような取組にすることが肝要である。

地元住民が治水施設を知る・理解するという事は、流域全体の防災意識の向上や、治水事業への苦情や意見照会の減少、ひいては行政への信頼度向上に繋がる。最終的には、上野遊水地における官民協働の仕組み作りや協力団体の発出への取っかかりにすること、また治水事業自体を地元住民に応援してもらえるように、事業の必要性を今後も公報していく。

課題としては、いがぶらによる社会実験の効果について、参加アンケート等の形でデータ収集を行い、今年度中に整理し次年度に向けたフォローアップを行っていくことである。特に整理すべき点は、これまでのインフラ施設の管理者が主体的に開催する現場見学会とは違い、本取組は治水施設の着地型観光である点であり、その効果を検証していきたい。また、上野遊水地における取組の実行は一事例であり、他の治水構造物であっても事業周知や広報は計画段階から忘れてはならない。

最後に、全国で計画・施工段階又は管理段階にある遊水地は、ダムや堤防等と違って明確な設計・管理マニュアルが存在しない。各地方整備局が地域にあわせたやり方で工夫しながら事業を計画している。そういった実情の中で、上野遊水地における事業周知の取組や管理・運営手法が、全国の遊水地事業の先駆けとなり、比較対象として参考にされるように、尽力していきたい。

謝辞：本論文の作成にあたり、多くの知識や示唆をいただいた方々に、感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。